

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社アバント

東京都港区港南二丁目15番2号

(E05663)

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社アバント

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 事業の内容 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 事業等のリスク .....	4
2. 経営上の重要な契約等 .....	4
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	8
(4) ライツプランの内容 .....	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(6) 大株主の状況 .....	9
(7) 議決権の状況 .....	9
2. 役員の状況 .....	10
第4 経理の状況 .....	11
1. 四半期連結財務諸表 .....	12
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2. その他 .....	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	21

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社アバント  
(旧会社名 株式会社ディーバ)

【英訳名】 AVANT CORPORATION  
(旧英訳名 DIVA CORPORATION)  
(注) 平成25年9月25日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864-0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高 (千円)	2,725,270	3,951,587	6,732,302
経常利益 (千円)	239,479	350,210	629,119
四半期(当期)純利益 (千円)	136,104	184,510	362,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,312	185,524	365,886
純資産額 (千円)	1,650,709	2,022,527	1,879,247
総資産額 (千円)	4,480,255	4,786,629	4,785,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.00	39.31	77.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.8	42.3	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△416,233	△135,805	516,576
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△629,369	△119,480	△687,191
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,787	△34,718	290,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,985,230	1,955,389	2,244,406

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.00	17.99

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動について、当社が平成25年10月に持株会社制へ移行したことに伴い、主要な事業であるソフトウェア事業を新たに設立した当社100%出資の子会社「株式会社ディーバ」が承継し、当社は「株式会社ディーバ」から「株式会社アバント」に商号を変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、政府による経済成長を目指す積極的な経済金融政策により株価の上昇・円高の是正が進み、企業収益の改善や設備投資に回復の兆しが見られ、海外景気の不透明感や今後の消費増税の影響等の不安要因はあるものの景気は回復基調で推移しております。

ソフトウェア・情報サービス業界におきましても、企業収益の改善にともない、クラウドコンピューティングやビッグデータの解析等、競争力の強化に資する新たなITサービスへの需要や情報システムへの投資が増加しつつあります。しかしながら、お客様のIT投資に対する費用対効果の意識は益々高まっており、厳しい競争環境におかれていることに変わりはなく、加えて本年4月に予定されております消費税率の引き上げ以降、経済活動の減速を予測する声も聞かれ、先行きは決して楽観視できない状況です。

このような状況の下、当社グループは平成25年10月1日付で①経営資源の最適化を可能とし、変化に柔軟にかつ迅速に対応できる経営体制を確立する、及び②それぞれ特色のあるソフトウェア・情報サービス事業を展開する事業子会社における責任の明確化と権限の委譲を図る、ことによって、より強固な経営基盤の構築を目指すべく、新設分割による持株会社制へ移行いたしました。

これにより当社グループの主な事業のひとつである連結決算・連結経営のソリューションビジネスは、分割により新設した株式会社ディーバへ承継されました。同社は決算業務の早期化・効率化にとどまることなく、グループ会計情報の統合活用、連結経営管理、ソフトウェア製品のクラウド環境での利用や、これまでに蓄積したノウハウを活用して、お客様の連結決算業務を一括して引受ける自社システムとサービスを融合したアウトソース・サービスの提供等、新たなソリューション領域への展開を積極的に行ってまいりました。

一方、他のグループ事業会社においては、連結対象の子会社となるお客様向けにERPの導入サービスを提供することでお客様の企業グループ全体を対象とするサービス体制を整備した他、当社グループの掲げるCPM（Corporate Performance Management：ITを活用した企業業績の管理、管理連結や連結ベースの指標による経営管理）の事業領域における実装・提供能力強化のため、BI（Business Intelligence）やビッグデータ関連事業で高い成長性と競争力を有する企業をグループ内に取込み、グループ企業情報を積極的に経営に活用するソリューションの提供を通じてお客様企業グループへの貢献価値を高めていくことに努めてまいりました。さらに、当社グループ全体として戦略的パートナーとの連携強化を推進し、販売機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高3,951,587千円（前年同四半期比45.0%増）、営業利益354,848千円（前年同四半期比42.3%増）、経常利益350,210千円（前年同四半期比46.2%増）、当四半期純利益184,510千円（前年同四半期比35.6%増）となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件、既存のお客様向け共にグループ経営管理強化のニーズを捉えた製品販売が好調だったことで、ライセンスの売上高は395,835千円（前年同四半期比50.0%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

新規大型案件に加え、既存大規模顧客からの案件が堅調に推移していることと、前年第2四半期より売上に寄与している株式会社ジールの情報活用案件が好調なこともあり、コンサルティング・サービスの売上高は2,299,354千円（前年同四半期比62.1%増）と前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

<サポート・サービス>

製品保守売上は継続利用率の高さを背景に堅調に増加推移しており、継続的なバージョンアップによる機能強化や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで顧客基盤の安定・強化に努めております。一方、アウトソーシングサービスも旺盛な顧客ニーズにより増加推移していることと、株式会社ジールの保守売上も寄与したことでサポート・サービスの売上高は1,135,055千円（前年同四半期比23.2%増）となりました。

<情報検索サービス>

検索機能の拡張等による顧客基盤の拡大・強化に努めておりトライアルサービスの利用者は増加する傾向にあります。しかしながら、売上の増加には未だ至っておらず、売上高は前年同四半期並みの121,342千円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

① 受注状況

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	263,817	—	395,835	—	132,018	—
コンサルティング・サービス	1,638,564	662,241	2,497,645	952,372	859,080	290,131
サポート・サービス	926,802	654,669	1,005,942	712,065	79,140	57,396
情報検索サービス	131,815	63,673	128,430	61,398	△3,384	△2,274
合計	2,960,999	1,380,583	4,027,854	1,725,836	1,066,854	345,253



## ② 販売実績

(単位:千円 [単位未満切捨て])

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	263,817	395,835	132,018	50.0
コンサルティング・サービス	1,418,278	2,299,354	881,075	62.1
サポート・サービス	921,570	1,135,055	213,484	23.2
情報検索サービス	121,604	121,342	△261	△0.2
合計	2,725,270	3,951,587	1,226,316	45.0

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、4,786,629千円（前連結会計年度末比789千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の減少289,016千円と受取手形及び売掛金の増加216,907千円等により流動資産が17,197千円減少し、のれんの減少56,550千円と敷金及び保証金の増加78,422千円等により固定資産が18,619千円増加したことによるものです。

負債合計は、2,764,101千円（前連結会計年度末比142,490千円減少）となりました。これは主に短期借入金の増加100,000千円、未払法人税等の減少67,117千円、前受収益の減少132,799千円、賞与引当金の増加57,621千円等により流動負債が56,698千円減少し、社債の減少30,000千円、長期借入金の減少54,530千円等で固定負債が85,791千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は2,022,527千円（前連結会計年度末比143,279千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益184,510千円の計上と剰余金の配当42,244千円によるものです。自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末は39.3%）と、当社グループが安定的な財務バランスのひとつの目安としております自己資本比率40%以上へ回復しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ289,016千円減少し、1,955,389千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、売上増加を背景とした運転資金の増加もあり、135,805千円となりました。（前年同四半期は416,233千円の使用）

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益350,210千円、のれん償却額56,550千円、仕入債務の増加額59,430千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額216,907千円、前受収益の減少額132,799千円、法人税等の支払額235,690千円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119,480千円となりました。（前年同四半期は629,369千円の使用）

支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出19,161千円、無形固定資産の取得による支出21,895千円、株式会社ジールの業容拡大に伴うオフィス移転のための敷金及び保証金の差入による支出78,422千円等です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34,718千円となりました。(前年同四半期は907,787千円の獲得)

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出50,000千円と長期借入金の返済による支出61,230千円、社債の償還による支出30,000千円、配当金の支払額42,244千円等です。短期借入れはグループ各社における賞与の支払い、株式会社ジールの移転準備資金、グループ子会社の増加運転資金需要およびITインフラ対応支出などを見込み、増加運転資金用として設定したコミットメントラインを一時的に利用したものであります。

現金残高が純減してはいるものの、未だグループ全体としては高水準にあり、むしろグループ内での資金還流を一層推進することで、今後も資金の運用効率を高めてまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、70,409千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員の状況

①連結会社の状況

当第2四半期において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

②提出会社の状況

当第2四半期における当社の従業員数は、前連結会計年度末から196名減少し、31名となっております。これは平成25年10月1日付の会社分割により当社の主要な事業であるソフトウェア事業を新設子会社の株式会社ディーバに承継させたことにより減少したものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,694,000	4,694,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	4,694,000	4,694,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日	2,347,000	4,694,000	—	288,400	—	225,200

(注) 平成25年11月1日付で普通株式1株を2株に株式分割をし、発行済株式総数が2,347,000株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 川 徹 治	東京都港区	1,700,000	36.22
アバント従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	637,700	13.59
野 城 剛	埼玉県朝霞市	326,600	6.96
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	200,000	4.26
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	194,600	4.15
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	146,900	3.13
和 田 成 史	東京都千代田区	89,200	1.90
鈴 木 邦 男	東京都世田谷区	74,000	1.58
森 川 敬 之	茨城県古河市	70,000	1.49
小 峰 俊 之	神奈川県横浜市港北区	64,000	1.36
計	—	3,503,000	74.63

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,693,300	46,933	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	4,694,000	—	—
総株主の議決権	—	46,933	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,244,406	1,955,389
受取手形及び売掛金	1,104,637	1,321,544
仕掛品	136,476	154,415
原材料及び貯蔵品	1,380	—
その他	314,539	352,893
流動資産合計	3,801,440	3,784,243
固定資産		
有形固定資産	170,384	159,650
無形固定資産		
のれん	480,675	424,125
ソフトウェア	40,376	42,586
その他	1,011	992
無形固定資産合計	522,063	467,703
投資その他の資産		
敷金及び保証金	235,614	314,037
その他	53,278	58,569
投資その他の資産合計	288,893	372,607
固定資産合計	981,341	999,960
繰延資産		
社債発行費	3,057	2,425
繰延資産合計	3,057	2,425
資産合計	4,785,839	4,786,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	292,074	351,504
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	129,160	122,460
未払金及び未払費用	152,251	180,244
未払法人税等	217,008	149,891
前受収益	939,744	806,944
賞与引当金	275,413	333,034
役員賞与引当金	48,636	17,931
受注損失引当金	39,839	4,020
その他	163,453	134,852
流動負債合計	2,317,582	2,260,883
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期借入金	396,210	341,680
資産除去債務	95,301	95,730
その他	7,497	5,808
固定負債合計	589,009	503,218
負債合計	2,906,591	2,764,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	1,365,925	1,508,191
自己株式	△92	△92
株主資本合計	1,879,432	2,021,698
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	101	126
為替換算調整勘定	△285	702
その他の包括利益累計額合計	△184	828
純資産合計	1,879,247	2,022,527
負債純資産合計	4,785,839	4,786,629



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,725,270	3,951,587
売上原価	1,582,514	2,222,301
売上総利益	1,142,756	1,729,285
販売費及び一般管理費	※1 893,389	※1 1,374,437
営業利益	249,366	354,848
営業外収益		
受取利息	160	300
業務受託料	200	—
未払配当金除斥益	128	—
その他	—	7
営業外収益合計	488	308
営業外費用		
支払利息	4,649	4,043
支払手数料	4,778	203
その他	948	698
営業外費用合計	10,376	4,945
経常利益	239,479	350,210
税金等調整前四半期純利益	239,479	350,210
法人税、住民税及び事業税	37,615	174,072
法人税等調整額	65,759	△8,372
法人税等合計	103,375	165,700
少数株主損益調整前四半期純利益	136,104	184,510
四半期純利益	136,104	184,510

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,104	184,510
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	134	25
為替換算調整勘定	1,073	988
その他の包括利益合計	1,208	1,013
四半期包括利益	137,312	185,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,312	185,524
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	239,479	350,210
減価償却費	52,063	42,157
たな卸資産評価損	562	—
社債発行費償却	632	632
のれん償却額	29,551	56,550
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,159	△35,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108,268	57,621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,712	△30,705
受取利息及び受取配当金	△160	△300
支払利息	4,649	4,043
支払手数料	4,778	203
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,030	△216,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,451	△16,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,754	59,430
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	44,902	34,432
前受収益の増減額 (△は減少)	△95,619	△132,799
その他	△50,229	△68,332
小計	△192,256	103,858
利息及び配当金の受取額	160	208
利息の支払額	△4,810	△4,182
法人税等の支払額	△219,327	△235,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△416,233	△135,805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,226	△19,161
有形固定資産の売却による収入	101	—
無形固定資産の取得による支出	△4,337	△21,895
敷金及び保証金の差入による支出	△33,406	△78,422
事業譲受による支出	△565,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△629,369	△119,480
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	438,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△15,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,400	△61,230
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,288	△1,244
社債の償還による支出	△70,000	△30,000
支払手数料の支出	△3,747	—
配当金の支払額	△18,775	△42,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	907,787	△34,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,056	987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,758	△289,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,121,988	2,244,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,985,230	※1 1,955,389

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、株式会社アバントより新設分割した株式会社ディーバを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	96,390千円	109,196千円
従業員給与賞与	143,975千円	261,728千円
研究開発費	145,170千円	70,409千円
支払手数料	62,987千円	112,223千円
減価償却費	33,275千円	35,775千円
役員賞与引当金繰入額	19,768千円	17,931千円
賞与引当金繰入額	79,046千円	333,034千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
	(平成24年12月31日現在)	(平成25年12月31日現在)
現金及び預金勘定	1,985,230千円	1,955,389千円
現金及び現金同等物	1,985,230千円	1,955,389千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	18,775	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	42,244	18.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ソフトウェア事業

事業の内容：ソフトウェアの開発、販売、導入支援、保守、その他関連事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社は「株式会社アバント」へ商号変更するとともに、新設する「株式会社ディーバ」を承継会社とする分社型の新設分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社アバント

承継会社：株式会社ディーバ(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は持株会社制へ移行することにより、持株会社が当社グループの戦略立案機能に特化し、当社グループの全体最適と各事業会社の個別最適の調和、成長分野への資源配分の最適化を図るとともに、各事業会社間のシナジー強化、人財の育成・交流、グループ共通業務の集約化・効率化等を促進し、企業価値の向上を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益	29.00円	39.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	136,104	184,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,104	184,510
普通株式の期中平均株式数(株)	4,693,842	4,693,798

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社アバント

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバント（旧会社名 株式会社ディーバ）の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント（旧会社名 株式会社ディーバ）及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【会社名】** 株式会社アバント  
(旧会社名 株式会社ディーバ)

**【英訳名】** AVANT CORPORATION  
(旧英訳名 DIVA CORPORATION)  
(注) 平成25年9月25日開催の第17期定時株主総会の決議により、平成25年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森川徹治及び当社最高財務責任者春日尚義は、当社の第18期第2四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。